



会派みどり
渡邊 龍之

指定管理者制度について

【質問】 公共施設に対して指定管理者制度を導入してからの財政・管理上のメリット、また、制度導入後の課題等について伺う。

【答弁】 指定管理者制度導入によるメリットとしては、民間のノウハウを活用した市民サービスの向上と行政コストの軽減が挙げられます。本市としても制度の特徴を踏まえ、運営の効率化等を含め各種経費の支出に効果があると認識しています。

課題の抽出とその検証については、苦情対応、施設修繕の相談のほか、PDCAサイクルの一環として指定管理者が作成する事業報告書に基づきチェックを行っており、改善すべき点があれば速やかに指定管理者と協議を行うこととしています。

少子化の施策について

【質問】 本市として、また中空知広

域圏の中心市として、若者の人口減少に歯止めをかけるには魅力のあるまちづくりが求められると考える。そこで魅力度アップを図るための施策について伺う。

【答弁】 地域の魅力を高めることで、滝川に残りたい、帰ってきたい、移り住みたいと思う地域づくりの必要性は認識しています。そのためには働く場の確保、子育て、教育等環境の充実など幅広い視点でのまちづくりが求められていると考えます。

滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、広域連携事業を含めて、重点的に取り組むべき人口減少対策と位置づけて各事業に取り組んでいます。

また、滝川市総合計画においても元気な産業と活力あるまちづくり、豊かな資源を生かした魅力あふれるまちづくり、未来へはばたく子どもたちを育むまちづくりなど6つのまちづくりの基本方針に基づき、若い世代にとってまちの魅力向上につながる要素が含まれていますので、引き続き幅広い視点での政策を構築していきたいと考えています。



新政会
田村 勇

流雪溝故障の背景について

【質問】 流雪溝故障による商店街への影響、除排雪費用、車両の確保、今後の供用計画について伺う。

【答弁】 流雪溝が使えないことにより車道脇に堆積され雪山が出来て、その処理に不便をおかけすることになります。市道部分の排雪費用については、1回150万円程度と想定しています。また、車両の確保については、他の排雪路線の作業スケジュールに組み入れて対応していきます。

今後の供用計画については、北海道開発局と早期復旧のため情報交換や協議をしています。具体的な改善策など復旧時期については未定となっています。

地方分権改革について

【質問】 農地転用許可権限の委譲による許可期間の短縮を雪国の特性も訴え、国に強く要請すべきと考えるが、見解を伺う。

【答弁】 本市は、平成26年度から農地の転用許可について、道から権限委譲を受けており、その事務を農業委員会に委任しています。農地の転用許可の期間については、農業委員会の総会や北海道農業会議の意見聴取を経る必要がありますが、標準処理期間の60日間対応しています。

土地家屋の固定資産評価証明書等について

【質問】 宅地建物取引士への土地・家屋の固定資産評価証明書の交付および閲覧が札幌市では行われている。

本市でも積極的な制度推進をすべきと考えるが、見解を伺う。

【答弁】 固定資産課税台帳の閲覧や評価証明書の交付は、地方税法の規定に定められており、その他の者が請求する場合は委任状が必要となります。宅地・建物の取引業者については、売買契約書を市町村窓口に提示することで、評価証明書が交付されています。

また、札幌市などの取り扱いについては、今後調べていきたいと考えています。